

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月11日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社ノリタケカンパニーリミテド
 コード番号 5331 URL <http://www.noritake.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 忠
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 中村 吉雅 TEL 052-561-7116
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	108,808	△0.8	3,119	△9.5	4,861	1.7	4,107	△6.9
28年3月期	109,631	10.7	3,448	57.4	4,780	41.0	4,412	114.3

（注）包括利益 29年3月期 8,292百万円（-%） 28年3月期 △1,169百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	286.12	—	5.1	3.5	2.9
28年3月期	307.32	—	5.7	3.4	3.1

（参考）持分法投資損益 29年3月期 751百万円 28年3月期 491百万円

※平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	142,362	87,125	59.0	5,846.51
28年3月期	135,931	79,765	56.5	5,345.27

（参考）自己資本 29年3月期 83,928百万円 28年3月期 76,749百万円

※平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	9,128	△2,546	△5,974	8,910
28年3月期	6,114	△4,028	△3,907	8,583

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	861	19.5	1.1
29年3月期	—	3.00	—	30.00	—	877	21.0	1.1
30年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00	—	6.2	—

※平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成28年3月期は60円、平成29年3月期は60円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,000	3.0	1,400	26.9	2,200	19.1	1,800	86.4	125.39
通期	111,000	2.0	3,200	2.6	4,800	△1.3	14,000	240.8	975.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	15,842,849株	28年3月期	15,842,849株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,487,548株	28年3月期	1,484,397株
③ 期中平均株式数	29年3月期	14,357,130株	28年3月期	14,359,518株

※平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	61,037	1.6	△1,018	—	1,128	10.4	1,773	△7.8
28年3月期	60,102	△2.8	△915	—	1,022	△16.3	1,923	109.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	123.53	—
28年3月期	133.97	—

※平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
29年3月期	115,125	53.6	61,712	53.6	4,298.97	4,063.70		
28年3月期	111,178	52.5	58,348	52.5	4,063.70			

(参考) 自己資本 29年3月期 61,712百万円 28年3月期 58,348百万円

※平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいており、今後発生する状況の変化によっては実際の業績と異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては【添付資料】4ページ「(5) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、第10次中期経営計画の初年度として、次の4項目の基本戦略に取り組んで参りました。

- i) 製造・販売・技術が一体となって営業活動を推進することで、シェアを拡大するとともに、新しい市場の開拓を進めます。
- ii) 新商品・新技術の開発によって市場競争力を高め、売上げの拡大を図ります。
- iii) 海外生産拠点の整備と海外市場の開拓を進め、事業の拡大を図ります。
- iv) 経営インフラを整備し、経営体制の強化を図ります。

いずれの事業におきましても、国内・海外を問わず、製造・販売・技術が相互に連携し、お客様との良好なコミュニケーションを保つよう取り組んでおります。これにより製品とサービスの両面でお客様の一層の信頼を高める体制を整え、商品・用途・分野・地域それぞれの単位で、トップシェアを目指しております。

新商品の開発につきましては、電子ペースト事業ではインダクタ向けの新商品の開発と新たな需要の開拓、セラミックス事業では触媒担体の次世代製品の開発、共立マテリアル事業では燃料電池用材料等の新商品開発、エンジニアリング事業では新素材に対応した乾燥炉・焼成炉を含めた装置等の開発及び商品化に力を注いでおります。

海外生産拠点の整備と海外市場の開拓につきましては、地域需要に対応した生産・販売体制を整備し、グローバルな事業推進体制の構築を推進しております。

経営体制につきましては、生産部門と事務・営業部門が一体となってもものづくり強化活動を推進し、サービス・品質の向上と、業務の効率化やコスト低減に取り組んでおります。また、コンプライアンス、安全衛生や環境保全などの活動にも積極的に取り組んでおります。本社工場跡地に関しては、平成30年3月を目途として土地を譲渡することを決定しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,088億8百万円（前期比0.8%減少）、営業利益は31億19百万円（前期比9.5%減少）、経常利益は48億61百万円（前期比1.7%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は41億7百万円（前期比6.9%減少）となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

(工業機材)

国内では、期の前半は、円高や熊本地震などの影響で、自動車、鉄鋼、ベアリング業界の市況は低迷しましたが、後半からは回復基調となりました。海外では、中国の鉄鋼や自動車向けの販売が好調であった一方、米国市場は低調に終わりました。日本レヂボン、インド、インドネシアなどアジア向けや中近東向けが好調に推移しましたが、為替の影響を受けました。その結果、工業機材事業の売上高は、570億15百万円（前期比0.3%減少）、営業利益は10億25百万円（前期比40.3%減少）となりました。

(セラミック・マテリアル)

電子ペーストは、国内のMLCC用が減少しました。蛍光表示管は、新商品のタッチスイッチ・パネルの市場開拓が進まず、円高の影響もあって不振となりました。石膏は海外向けが堅調でしたが、為替の影響を受けました。厚膜回路基板及びセラミックコアは前年並みとなりました。触媒担体は、新たに開発した商品が海外の顧客に評価され、大きく伸長しました。共立マテリアルは、セラミック原料の落ち込みを電子部材が補い、横ばいとなりました。その結果、セラミック・マテリアル事業の売上高は、279億76百万円（前期比3.0%減少）、営業利益は18億84百万円（前期比17.3%増加）となりました。

(エンジニアリング)

主力の乾燥炉及び焼成炉は、電子部品やリチウムイオン電池向けなどの従来の分野向けに加え、新規分野の自動車部品向けが伸長しました。また、スマートフォン分野で大口受注があり、売上げに寄与しました。混合攪拌装置は、化学、食品向けが堅調、濾過装置は、ベアリング向けが低迷、超硬丸鋸切断機は、海外の需要が停滞しました。その結果、エンジニアリング事業の売上高は、146億6百万円（前期比8.3%増加）、営業利益は9億92百万円（前期比109.6%増加）となりました。

(食器)

国内市場は、エアライン向けなどで、新商品が評価され堅調でしたが、ホテル・レストラン向けが伸び悩み、百貨店向けは不振となりました。海外市場は、米国の主要顧客向けが不調となり、アジアや中近東でも拡販が進みませんでした。また為替の影響もあり、売上げは減少しました。その結果、食器事業の売上高は、92億11百万円（前期比8.8%減少）、7億83百万円の営業損失となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は、退職給付に係る資産が増加したことに加え、保有株式の株価上昇に伴い投資有価証券の時価総額が増加したことから、前連結会計年度末に比べ64億30百万円増加し、1,423億62百万円となりました。

(負債)

負債は、その他有価証券評価差額金及び退職給付に係る資産の増加により繰延税金負債が増加したものの、短期借入金及び長期借入金が減少したことから、前連結会計年度末に比べ9億29百万円減少し、552億36百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が増加したことに加え、その他有価証券評価差額金及び退職給付に係る調整累計額の増加により、前連結会計年度末に比べ73億60百万円増加し、871億25百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ3億26百万円増加し、89億10百万円となりました。また、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは65億82百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ30億14百万円増加し、91億28百万円となりました。これは主に持分法による投資利益が7億51百万円あったものの、税金等調整前当期純利益を52億63百万円及び減価償却費を40億26百万円それぞれ計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、前連結会計年度に比べ14億82百万円減少し、25億46百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却により11億7百万円の収入があったものの、有形及び無形固定資産の取得により33億82百万円支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は前連結会計年度に比べ20億66百万円増加し、59億74百万円となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の返済により、短期借入金が30億47百万円、長期借入金が19億94百万円それぞれ減少したこと及び配当金の支払額が8億69百万円あったことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	57.7	57.8	54.1	56.5	59.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.1	31.6	27.8	26.8	28.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	519.2	478.5	598.8	461.5	253.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.2	30.5	31.8	36.2	120.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針として位置付け、長期にわたる安定的な配当を継続することを基本とし、業績・財務体質、今後の事業展開等を総合的に判断して成果の配分を行うこととしております。また、内部留保金につきましては、将来ノリタケグループの柱となるべき新技術・新製品を生み出す開発投資や成長分野への継続的な事業展開のための投資に活用して参ります。当期の1株当たりの配当金につきましては、30円とさせていただきます。なお、平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。株式併合後の基準で換算した1株当たりの年間配当金は60円となります。次期の1株当たりの配当金につきましては、60円を予定しております。

(5) 今後の見通し

平成30年3月期の連結業績につきましては売上高1,110億円、営業利益32億円、経常利益48億円、親会社株主に帰属する当期純利益140億円を見込んでおります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、事業を通じて社会に貢献することを目指し、企業として、市場の需要に対応すること、市場において競争力を持つこと、社会から信用されることを経営の基本理念として、事業の運営と発展に努め、株主の皆様をはじめとする社会の期待に応えて参ります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成28年度から平成30年度までの3ヵ年を対象とする第10次中期経営計画を策定し、当社グループが取り組むべき課題、目標、戦略を設定しました。

①経営課題

急速に変化し、益々競争が激化するグローバル市場において、安定した収益と成長が期待できる事業体制、経営体制の構築を目指します。

②経営目標

長期目標として、売上伸長率年5%、営業利益率5%、海外販売比率50%、ROE5%以上、自己資本比率50%以上維持の実現を目指し、基本戦略に取り組んで参ります。

③基本戦略

- i) 製造・販売・技術が一体となって営業活動を推進することで、シェアを拡大するとともに、新しい市場の開拓を進めます。
- ii) 新商品・新技術の開発によって市場競争力を高め、売上げの拡大を図ります。
- iii) 海外生産拠点の整備と海外市場の開拓を進め、事業の拡大を図ります。
- iv) 経営インフラを整備し、経営体制の強化を図ります。

(3) 対処すべき課題

国内では、景気は緩やかな回復基調にあります。また海外も、総じて景気は回復基調にありますが、テロ等の世情不安や、米国の貿易保護主義、英国のEU離脱問題、中国経済の動向といった世界経済における不安定要因も多く、先行きは不透明です。

こうした状況を踏まえ、当社グループといたしましては、第10次中期経営計画で目指す「安定した収益と成長の期待できる事業体制の構築」に向け全力で取り組んで参ります。

セグメントごとに取り組むべき課題と対策は以下のとおりであります。

(工業機材)

商品開発は、自動車、電子・半導体、ベアリング、医療等重点分野への新商品投入に注力します。販売は、国内では効率化を目指した営業体制の見直し、海外では営業力を強化して市場開拓を推進します。製造は、国内では一層のコスト低減に取り組むとともに、海外工場はタイや中国の稼働率向上による収支改善を図ります。

(セラミック・マテリアル)

電子ペーストは、インダクタなどの電極用の拡販に取り組みます。厚膜回路基板はLED等新規市場への拡販並びに生産体制の整備、触媒担体は増加する受注への体制整備と、次世代に向けた新商品の開発を推進します。共立マテリアルは、MLCC用微粒子原料、燃料電池用原料等の開発に取り組みます。

(エンジニアリング)

主力の乾燥炉や焼成炉は、電池材料分野で差別化製品の開発を進めるほか、自動車関連分野で、新商品開発を推進します。混合攪拌装置は新たな用途開発、濾過装置は新市場の開拓を図り、超硬丸鋸切断機は新商品の拡販に取り組めます。

(食器)

国内市場では、訪日外国人の増加や2020年の東京五輪の影響で拡大が予想されるホテル・レストラン市場をターゲットに、業務用食器の拡販を目指します。海外市場では、米国は新商品を投入して、売上げの回復を目指します。また成長が期待されるインドなどアジア市場では、営業体制を強化して、拡販に取り組めます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢及び国内の同業他社における国際会計基準の適用状況等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,720	11,275
受取手形及び売掛金	28,556	27,286
電子記録債権	2,262	3,067
商品及び製品	8,427	8,013
仕掛品	3,778	4,617
原材料及び貯蔵品	4,387	4,423
繰延税金資産	607	609
その他	1,690	1,943
貸倒引当金	△30	△26
流動資産合計	60,402	61,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,656	17,240
機械装置及び運搬具（純額）	9,051	8,590
土地	13,507	13,335
建設仮勘定	717	1,719
その他（純額）	3,013	2,742
有形固定資産合計	43,946	43,628
無形固定資産	1,200	1,068
投資その他の資産		
投資有価証券	29,184	33,539
退職給付に係る資産	122	1,935
繰延税金資産	331	265
その他	876	838
貸倒引当金	△132	△122
投資その他の資産合計	30,382	36,455
固定資産合計	75,529	81,152
資産合計	135,931	142,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,307	9,215
電子記録債務	4,239	5,395
短期借入金	12,730	9,671
1年内返済予定の長期借入金	2,011	445
未払費用	1,841	1,929
未払法人税等	700	804
賞与引当金	1,463	1,504
設備関係支払手形	236	141
営業外電子記録債務	229	1,442
その他	1,893	2,032
流動負債合計	34,655	32,583
固定負債		
長期借入金	13,474	13,018
繰延税金負債	4,889	6,641
役員退職慰労引当金	276	206
役員株式給付引当金	—	65
退職給付に係る負債	2,064	1,917
その他	806	802
固定負債合計	21,511	22,652
負債合計	56,166	55,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,632	15,632
資本剰余金	18,783	18,783
利益剰余金	39,286	42,417
自己株式	△3,991	△3,891
株主資本合計	69,711	72,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,106	12,982
為替換算調整勘定	△1,660	△2,590
退職給付に係る調整累計額	△1,407	594
その他の包括利益累計額合計	7,038	10,986
非支配株主持分	3,015	3,197
純資産合計	79,765	87,125
負債純資産合計	135,931	142,362

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	109,631	108,808
売上原価	80,385	79,537
売上総利益	29,245	29,271
販売費及び一般管理費		
販売費	17,664	17,600
一般管理費	8,133	8,550
販売費及び一般管理費合計	25,797	26,151
営業利益	3,448	3,119
営業外収益		
受取利息	67	93
受取配当金	573	593
受取賃貸料	342	420
為替差益	39	30
持分法による投資利益	491	751
その他	185	169
営業外収益合計	1,699	2,058
営業外費用		
支払利息	145	75
固定資産賃貸費用	151	180
その他	71	59
営業外費用合計	368	316
経常利益	4,780	4,861
特別利益		
固定資産売却益	1,470	16
投資有価証券売却益	22	765
特別利益合計	1,493	782
特別損失		
固定資産処分損	233	297
減損損失	356	—
投資有価証券評価損	0	1
関係会社整理損	—	67
その他	—	13
特別損失合計	589	380
税金等調整前当期純利益	5,684	5,263
法人税、住民税及び事業税	1,393	1,162
法人税等調整額	△403	△301
法人税等合計	989	861
当期純利益	4,694	4,402
非支配株主に帰属する当期純利益	281	294
親会社株主に帰属する当期純利益	4,412	4,107

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,694	4,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,421	2,889
為替換算調整勘定	△1,033	△1,002
退職給付に係る調整額	△1,382	2,008
持分法適用会社に対する持分相当額	△25	△5
その他の包括利益合計	△5,863	3,889
包括利益	△1,169	8,292
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,257	8,055
非支配株主に係る包括利益	88	236

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,632	18,832	35,735	△3,985	66,215
当期変動額					
剰余金の配当			△861		△861
親会社株主に帰属する当期純利益			4,412		4,412
自己株式の取得				△6	△6
連結子会社株式の取得による持分の増減		△30			△30
連結子会社株式の売却による持分の増減		△18			△18
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△49	3,551	△6	3,495
当期末残高	15,632	18,783	39,286	△3,991	69,711

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	13,516	△759	△47	12,709	3,892	82,817
当期変動額						
剰余金の配当						△861
親会社株主に帰属する当期純利益						4,412
自己株式の取得						△6
連結子会社株式の取得による持分の増減						△30
連結子会社株式の売却による持分の増減						△18
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,410	△900	△1,359	△5,670	△876	△6,547
当期変動額合計	△3,410	△900	△1,359	△5,670	△876	△3,051
当期末残高	10,106	△1,660	△1,407	7,038	3,015	79,765

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,632	18,783	39,286	△3,991	69,711
当期変動額					
剰余金の配当			△869		△869
親会社株主に帰属する当期純利益			4,107		4,107
自己株式の処分			△107	707	599
自己株式の取得				△607	△607
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,130	99	3,230
当期末残高	15,632	18,783	42,417	△3,891	72,941

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	10,106	△1,660	△1,407	7,038	3,015	79,765
当期変動額						
剰余金の配当						△869
親会社株主に帰属する当期純利益						4,107
自己株式の処分						599
自己株式の取得						△607
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,876	△930	2,002	3,948	181	4,129
当期変動額合計	2,876	△930	2,002	3,948	181	7,360
当期末残高	12,982	△2,590	594	10,986	3,197	87,125

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,684	5,263
減価償却費	4,147	4,026
減損損失	356	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20	△12
退職給付に係る負債及び資産の増減額	396	944
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△556	△69
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	65
受取利息及び受取配当金	△640	△686
支払利息	145	75
持分法による投資損益 (△は益)	△491	△751
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△22	△752
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	0	1
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△1,237	281
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,720	326
たな卸資産の増減額 (△は増加)	209	△692
仕入債務の増減額 (△は減少)	153	1,117
その他	214	261
小計	6,660	9,399
利息及び配当金の受取額	813	892
利息の支払額	△169	△75
法人税等の支払額	△1,190	△1,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,114	9,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,714	△3,382
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,547	132
投資有価証券の取得による支出	△28	△19
投資有価証券の売却による収入	27	1,107
貸付けによる支出	△23	△22
貸付金の回収による収入	86	84
定期預金の預入による支出	△2,148	△2,155
定期預金の払戻による収入	1,930	1,855
その他	△706	△145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,028	△2,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,382	△3,047
長期借入れによる収入	250	—
長期借入金の返済による支出	△1,662	△1,994
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の売却による収入	—	599
自己株式の取得による支出	△6	△607
配当金の支払額	△861	△869
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,344	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	334	—
その他	—	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,907	△5,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	△179	△280
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,002	326
現金及び現金同等物の期首残高	10,586	8,583
現金及び現金同等物の期末残高	8,583	8,910

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品区分別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは、事業部を基礎とした製品区分別のセグメントから構成されており、「工業機材」、「セラミック・マテリアル」、「エンジニアリング」及び「食器」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品の種類は、以下のとおりです。

報告セグメント	主な製品
工業機材	研削砥石、ダイヤモンド工具、CBN工具、研磨布紙、ドレッサ、研削・研磨関連商品(研削油剤等)
セラミック・マテリアル	電子ペースト、厚膜回路基板、セラミックコア、触媒担体、転写紙、画付材料、石膏、セラミック原料、電子部材、蛍光表示管及び同モジュール等
エンジニアリング	高効率焼成炉ローラーハースキルン(RHK)、遠赤外線加熱炉及び乾燥炉、スタティックミキサー及び応用装置、クーラント濾過装置、超硬丸鋸切断機等
食器	陶磁器食器、その他食器関連商品、装飾・美術品等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

なお、報告セグメントのセグメント利益については、報告セグメントに帰属しない営業費用を各報告セグメントにそれぞれ配分しております。

またセグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	57,193	28,846	13,490	10,100	109,631
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,717	1,606	473	△348	3,448
セグメント資産	50,425	29,916	8,566	8,588	97,496
その他の項目					
セグメント間内部売上高又は振替高	17	65	146	242	472
減価償却費	2,572	962	236	375	4,147
持分法適用会社への投資額	298	2,713	—	120	3,131
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,458	781	87	366	2,693

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	57,015	27,976	14,606	9,211	108,808
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,025	1,884	992	△783	3,119
セグメント資産	49,463	30,237	7,780	8,105	95,588
その他の項目					
セグメント間内部売上高又は振替高	18	63	174	238	495
減価償却費	2,486	915	244	379	4,026
持分法適用会社への投資額	325	3,223	—	123	3,671
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,564	640	184	531	2,921

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	97,496	95,588
配分していない全社資産	38,435	46,773
連結財務諸表の資産合計	135,931	142,362

(注) 配分していない全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
セグメント間内部売上高又は振替高	472	495	△472	△495	—	—
減価償却費	4,147	4,026	—	—	4,147	4,026
持分法適用会社への投資額	3,131	3,671	—	—	3,131	3,671
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	2,693	2,921	1,031	1,557	3,724	4,478

- (注) 1 セグメント間内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社管理部門に係る設備投資であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
68,224	11,206	2,228	26,921	1,048	109,631

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア		その他の地域	合計
			タイ	その他		
36,072	1,030	19	4,647	1,950	226	43,946

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
66,298	10,570	1,692	29,025	1,221	108,808

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア		その他の地域	合計
			タイ	その他		
36,204	937	13	4,525	1,862	85	43,628

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	5,345.27円	5,846.51円
1株当たり当期純利益	307.32円	286.12円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,412	4,107
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,412	4,107
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,359	14,357

3 1株当たり純資産額の算定上、役員報酬B I P信託口が所有する当社株式を、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度一千株、当連結会計年度 263千株)。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

4 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動 (平成29年6月29日付)

(1) 代表取締役の変動予定

昇格予定取締役 (1名)

代表取締役副社長 か とう ひろし
加 藤 博 (現 取締役 常務執行役員)

(2) その他の役員の変動予定

① 新任監査役候補 (1名)

しら いし なお ゆき
白 石 直 之 (現 経営管理本部 秘書室)

② 退任予定取締役 (2名)

なか がわ まさ ひろ
中 川 正 弘 (現 取締役 専務執行役員 開発・技術本部担当)
当社顧問に就任予定

ま ぶち よし たか
馬 渕 義 隆 (現 取締役)
当社顧問に就任予定

③ 退任予定監査役 (1名)

よし だ きよし
吉 田 潔 (現 常勤監査役)
当社顧問に就任予定

<ご参考>

平成29年6月29日付予定の取締役及び監査役の体制は以下のとおりであります。

【取締役】

代表取締役会長	種村均
代表取締役社長	小倉忠
代表取締役副社長	加藤博 (昇任)
取締役	小倉久也
取締役	加藤幸三
社外取締役	山田耕作
社外取締役	小森哲夫

【監査役】

常勤監査役	青木哲史
常勤監査役	白石直之 (新任)
社外監査役	村田隆一
社外監査役	猿渡辰彦

平成29年6月29日付予定の執行役員の体制は以下のとおりであります。(※印は取締役兼務)

※ 社長	小倉忠	
※ 副社長	加藤博 (昇任)	経営管理本部長
※ 専務執行役員	小倉久也	工業機材事業本部長
※ 専務執行役員	加藤幸三 (昇任)	食器事業部長、 Noritake Co., Inc. 社長、 Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited 会長、 セラミックス事業部 所管
常務執行役員	洞口健一	日本レヂボン株式会社 代表取締役社長
常務執行役員	東山明 (昇任)	エンジニアリング事業部長
執行役員	伊藤健二	工業機材事業本部 技術本部長
執行役員	緒方誠也	工業機材事業本部 品質保証部 担当、生産技術部長
執行役員	小川浩二	工業機材事業本部 製造本部長
執行役員	佐藤康治	株式会社ノリタケコーテッドアブレーション 代表取締役社長
執行役員	石田清治	工業機材事業本部 営業本部長
執行役員	永田滉	開発・技術本部長、商品開発センター長
執行役員	堀江雅彦	電子ペースト事業部長
執行役員	寄田浩	セラミックス事業部長
執行役員	志手秀司 (新任)	共立マテリアル株式会社 代表取締役社長

以上

【ご参考】平成29年3月期 決算短信 補足資料

1. 当期連結業績の概要

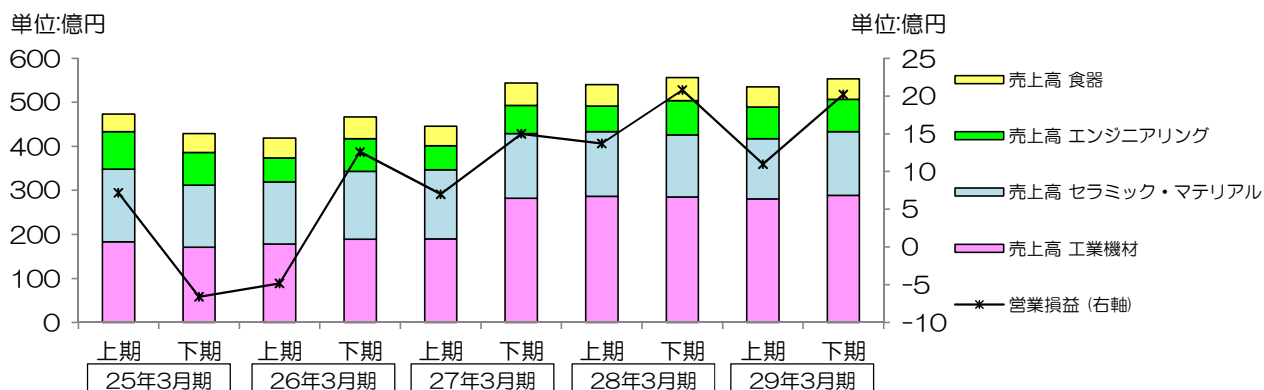
【業績】	
売上高	1,088億円（前期比 8億円減収）
	US\$ 11.59円の円高により、売上高 30億円減少
営業利益	31億円（前期比 3億円減益）
経常利益	49億円（前期比 1億円増益）
親会社株主に帰属する当期純利益	41億円（前期比 3億円減益）
【連結の範囲】	
連結会社	23社（増減なし）
持分法適用会社	4社（増減なし）
【特別損益】	
特別利益	7.8億円：固定資産売却益 0.2億円、投資有価証券売却益 7.7億円
特別損失	3.8億円：固定資産処分損 3.0億円、関係会社整理損 0.7億円等
【期末配当金】	
期末配当	30円/株（年間 60円/株）（前期年間 60円/株）

(1) 業績推移

（単位：億円 四捨五入）

		平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	対前期比
		3月期	3月期	3月期	3月期	3月期	
		通期実績	通期実績	通期実績	通期実績	通期実績	
売上高	工業機材	354	367	472	572	570	△ 2
	セラミック・マテリアル	306	295	304	288	280	△ 8
	エンジニアリング	159	130	118	135	146	11
	食器	83	95	96	101	92	△ 9
		902	887	990	1,096	1,088	△ 8
営業利益	工業機材	△ 0.9	8.3	9.0	17.2	10.3	△ 6.9
	セラミック・マテリアル	6.4	6.4	15.4	16.1	18.8	2.7
	エンジニアリング	△ 0.4	△ 4.0	2.8	4.7	9.9	5.2
	食器	△ 4.5	△ 2.9	△ 5.3	△ 3.5	△ 7.8	△ 4.3
		0.6	7.8	21.9	34.5	31.2	△ 3.3
経常利益		11.4	19.3	33.9	47.8	48.6	0.8
親会社株主に帰属する当期純利益		16.4	13.1	20.6	44.1	41.1	△ 3.0
1株当たり当期純利益		110.25円	89.06円	143.40円	307.32円	286.12円	-
1株当たり純資産		4,410.51円	4,776.43円	5,495.89円	5,345.27円	5,846.51円	-
US\$ 為替レート		80.1円	98.0円	106.5円	121.0円	109.4円	-

半期毎の売上高及び営業損益の推移（平成25年3月期-平成29年3月期）



(2) 設備投資及び減価償却費

(単位：億円 四捨五入)

	平成28年3月期		平成29年3月期	
	設備投資	減価償却費	設備投資	減価償却費
工業機材	14	23	16	22
セラミック・マテリアル	8	8	6	8
エンジニアリング	1	1	2	2
食器	4	3	5	3
管理部門	10	6	16	6
合計	37	41	45	40

(3) 有利子負債

(単位：億円 四捨五入)

	H25年3月	H26年3月	H27年3月	H28年3月	H29年3月	対前期比
有利子負債	220	233	303	282	231	△ 51
現金及び預金	111	103	125	107	113	6
ネット有利子負債	109	131	178	175	119	△ 56

2. 平成30年3月期の計画**(1) 重点施策****【工業機材事業】**

自動車、エネルギー、医療など先進・成長分野向けの新商品開発や、国内・海外のサービス体制強化を推進する。需要地域ごとの生産・販売拠点整備を進め、グローバルな事業推進体制を構築する。

【セラミック・マテリアル事業】

電子ペーストは、車載用MLCC、インダクタ等、電子部品分野での新製品開発と新規需要開拓を推進する。セラミック原料・電子部材は、MLCC用材料のシェア拡大と電子関連分野の新商品開発を推進する。

【エンジニアリング事業】

自動車関連分野や電子部品材料分野での新商品開発と新用途開拓によって拡販を図るとともに、海外販売体制の構築を推進する。

【食器事業】

国内、米州では、新商品の開発を含め食空間を演出する商品ラインナップを充実させ、拡販を図る。アジア、中近東地域の営業体制を整備・強化して、市場開拓を推進する。

【設備投資金額】

設備投資 40億円 減価償却費 40億円

(2) 業績予想

(単位：億円 四捨五入)

	平成29年 3月期	平成30年3月期 業績予想				
		通期実績	上期予想	下期予想	通期予想	通期増減
売上高	工業機材	570	290	295	585	15
	セラミック・マテリアル	280	140	140	280	0
	エンジニアリング	146	72	73	145	△ 1
	食器	92	48	52	100	8
		1,088	550	560	1,110	22
営業利益	工業機材	10.3	5	8	13	3
	セラミック・マテリアル	18.8	8	8	16	△ 3
	エンジニアリング	9.9	4	3	7	△ 3
	食器	△ 7.8	△ 3	△ 1	△ 4	4
		31.2	14	18	32	1
経常利益	48.6	22	26	48	△ 1	
親会社株主に帰属する当期純利益	41.1	18	122	140	99	

(想定為替レート US\$=110円)